



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <https://www.nakamuraya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 鈴木 克司 (TEL) 03-5454-7125
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,710	10.7	△1,272	—	△1,224	—	△799	—
2021年3月期第1四半期	4,253	—	△1,797	—	△1,688	—	△1,105	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△133.99	—
2021年3月期第1四半期	△185.34	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	41,385	24,969	60.3
2021年3月期	42,356	26,017	61.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 24,969百万円 2021年3月期 26,017百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	—	△2,600	—	△2,500	—	△1,650	—	△276.79
通期	34,900	—	20	—	160	—	230	—	38.58

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、対前期及び前年同四半増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,976,205株	2021年3月期	5,976,205株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	15,423株	2021年3月期	15,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,960,819株	2021年3月期1Q	5,961,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続く中、一部の企業の収益が回復するなど、明るい兆しが見られるものの、感染力の強い変異株の出現や繰り返される感染抑制策等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

菓子・食品業界におきましても、緊急事態宣言が発令され、営業活動や外出の自粛要請から、購買行動の抑制と変化が継続し、企業収益が悪化するなど厳しい状況にあります。

このような環境において、当社では最終年度を迎える「中期経営計画2021」の一部見直しを図り、コロナ禍による消費構造・生活様式の変化への対応と商品企画力・技術開発力の強化に注力することで、収益回復を目指し、成果も出たことから、前年同期に対し増収増益となりましたが、売上高は、コロナ前の水準までの回復には至っていない状況です。

以上の結果、当第1四半期売上高は、4,710,182千円 前年同期に対し456,754千円、10.7%の増収となりました。

利益面につきましては、売上増収に加え、工場再編と全体的なコスト削減を進めたこともあり、営業損失は1,271,779千円 前年同期に対し525,390千円の増益、経常損失は1,223,605千円 前年同期に対し464,111千円の増益、四半期純損失は798,680千円 前年同期に対し306,207千円の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、商品及び製品の増加441,993千円、現金及び預金の増加358,181千円等がありましたが、売掛金の減少1,485,930千円、建物の減少142,170千円、機械及び装置の減少124,471千円等により、前事業年度末に比べ971,394千円減少し、41,384,782千円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少349,362千円、未払金の減少298,759千円、賞与引当金の減少250,019千円、買掛金の減少118,133千円等がありましたが、短期借入金の増加1,200,000千円等により、前事業年度末に比べ76,484千円増加し、16,415,486千円となりました。

純資産は、四半期純損失798,680千円、剰余金の配当298,042千円による利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べ1,047,878千円減少し、24,969,296千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予測につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,167	1,504,348
受取手形	2,693	—
売掛金	3,686,772	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,200,842
商品及び製品	1,303,111	1,745,103
仕掛品	35,107	40,042
原材料及び貯蔵品	1,251,635	1,412,218
その他	496,667	440,711
貸倒引当金	△465	△288
流動資産合計	7,921,687	7,342,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,909,161	8,766,992
構築物（純額）	621,922	609,254
機械及び装置（純額）	3,286,803	3,162,332
車両運搬具（純額）	186	163
工具、器具及び備品（純額）	324,840	306,869
土地	13,133,492	13,132,490
リース資産（純額）	2,188,713	2,111,719
建設仮勘定	14,243	47,553
有形固定資産合計	28,479,360	28,137,372
無形固定資産		
その他	213,690	207,814
無形固定資産合計	213,690	207,814
投資その他の資産		
投資有価証券	4,954,912	4,911,142
関係会社株式	131,021	131,021
その他	657,137	656,089
貸倒引当金	△1,631	△1,631
投資その他の資産合計	5,741,439	5,696,621
固定資産合計	34,434,489	34,041,807
資産合計	42,356,176	41,384,782

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121,033	1,002,901
短期借入金	5,700,000	6,900,000
リース債務	108,849	108,677
未払金	1,118,154	819,395
未払費用	428,746	507,497
未払法人税等	—	27,442
賞与引当金	511,628	261,609
その他	167,627	81,701
流動負債合計	9,156,038	9,709,221
固定負債		
リース債務	607,282	580,127
繰延税金負債	2,601,680	2,252,318
退職給付引当金	3,298,624	3,203,266
資産除去債務	178,009	178,300
受入保証金	486,818	486,795
役員退職慰労未払金	10,551	5,460
固定負債合計	7,182,964	6,706,265
負債合計	16,339,002	16,415,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,415,329	3,396,799
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	449,580	△628,612
利益剰余金合計	9,069,841	7,973,119
自己株式	△65,904	△66,089
株主資本合計	24,643,562	23,546,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373,612	1,422,641
評価・換算差額等合計	1,373,612	1,422,641
純資産合計	26,017,174	24,969,296
負債純資産合計	42,356,176	41,384,782

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,253,428	4,710,182
売上原価	3,680,241	3,529,463
売上総利益	573,188	1,180,719
販売費及び一般管理費		
販売費	1,790,770	1,910,475
一般管理費	579,587	542,023
販売費及び一般管理費合計	2,370,357	2,452,499
営業損失(△)	△1,797,170	△1,271,779
営業外収益		
受取配当金	6,495	7,552
助成金収入	101,247	38,480
その他	10,531	9,723
営業外収益合計	118,273	55,754
営業外費用		
支払利息	5,947	7,457
その他	2,873	123
営業外費用合計	8,819	7,581
経常損失(△)	△1,687,716	△1,223,605
特別利益		
固定資産売却益	—	3,788
投資有価証券売却益	—	86,078
特別利益合計	—	89,866
特別損失		
固定資産売却損	—	616
固定資産除却損	3,342	0
特別損失合計	3,342	616
税引前四半期純損失(△)	△1,691,058	△1,134,356
法人税、住民税及び事業税	7,746	8,612
法人税等調整額	△593,917	△344,288
法人税等合計	△586,172	△335,676
四半期純損失(△)	△1,104,887	△798,680

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました協賛金等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
 - (2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
 - (3) 前事業年度内に開始して終了した契約について、前事業年度の四半期財務諸表を遡及的に修正しないこと
- この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高が182,634千円減少し、販売費及び一般管理費は182,634千円減少いたしました。営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」「売掛金」は当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,503,898	1,647,670	101,860	4,253,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,503,898	1,647,670	101,860	4,253,428
セグメント利益又は損失(△)	△1,333,255	100,782	14,890	△1,217,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△1,217,583
全社費用(注)	△579,587
四半期損益計算書の営業損失(△)	△1,797,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財	2,637,270	1,955,390	—	4,592,660
一定の期間にわたり移転される財	—	—	117,522	117,522
顧客との契約から生じる収益	2,637,270	1,955,390	117,522	4,710,182
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,637,270	1,955,390	117,522	4,710,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,637,270	1,955,390	117,522	4,710,182
セグメント利益又は損失(△)	△958,540	199,145	29,639	△729,756

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△729,756
全社費用(注)	△542,023
四半期損益計算書の営業損失(△)	△1,271,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。